

市議会だより

No.221

2024.2.1発行

ひがしまつやま



写真：箭弓稲荷神社の節分祭（箭弓町）

12月定例会

議案の概要	2～3
審議結果一覧	4
委員会審査の概要	5～6
行政視察報告	7
市政に対する一般質問	8～15
一般質問一覧表	16

※12月定例会の傍聴者は105人でした。

本会議の録画映像の公開が早くなったのね



今までより早く見られるようになったよ

おしらせ

- ☆次回の本会議は2月26日(月)から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
- ☆本会議開催時には、市議会ホームページにある **議会中継** から、ライブ映像が配信されています。また、これまでの議会の一般質問や市長の答弁などを閲覧することができます。

<https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/>

TEL:0493-21-1418（議会事務局直通）



開かれた議会を目標して



議長 斎藤 雅男

新年明けましておめでとうでございます。東松山市議会議長の斎藤雅男でございます。年頭に当たり、市議会を代表いたしまして、謹んでご挨拶を申し上げます。

皆様には健やかに新しい年をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。また昨年中は、市政並びに市議会の活動に対し、ご理解とご協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

さて、昨年、市議会は統一地方選挙を経て、新たな任期を迎えました。市民の皆様の期待と信頼に応えるべく、引き続き、公正かつ円滑な議会運営が行われるよう、議員21名全力を挙げて取り組んでまいります。

また、市内の箭弓稲荷神社が国の指定重要文化財への指定に向けて答申され、今年決定される予定という喜ばしいニュースがあります(※)。

このことは、箭弓稲荷神社の本殿・幣殿・拝殿が、江戸後期から末期の関東地方における権現造の社殿として、高い評価を受けたものです。そして、本年7月からパリオリ

※令和6年1月19日に指定されました。

ピックが開催されます。昨年10月にはパリオリピックの出場権をかけた「マラソングランドチャンピオンシップ大会」で、大東文化大学出身の鈴木優花選手が女子1位、松山高등학교出身の小山直城選手が男子1位となり、代表に内定されました。市にゆかりのあるお二人がベストを尽くせるよう、応援しています。

一方で、今年は、東松山市市制施行70周年です。本市は、昭和29年7月1日、県下12番目に市制施行して以来、「豊かな自然、歴史と文化の調和したまち」として、発展を遂げてまいりました。市政発展にご尽力いただきました市民の皆様、先輩諸氏に敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

議会としても、市の事業に協力するとともに、市民の皆様の意見をよくお聞きし、市民の代表として時には問題を指摘し、改善を促してまいります。活気ある東松山市のためには、市民、議会、行政が三位一体となり、力を結集し共に頑張っていくなければならぬと考えております。どうか皆様のご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

結びとなりますが、本年も素晴らしい年となりますよう、皆様のご健勝とご多幸を心より祈念申し上げます。そして、新年のご挨拶とさせていただきます。

12月
定例会

35件を審議しました。

定例会が11月28日から12月22日までの会期25日間で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案

市長が提出した議案

◆災害派遣手当等の支給に関する条例の改正

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部が改正され、他の地方公共団体から派遣される職員に対して支給する手当の対象範囲を拡大し、手当の名称が変更されたことから、条例の一部を改正するものです。

◆監査委員条例の改正

地方自治法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆重度心身障害者医療費の助成に関する条例の改正

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部が改正され、居住地特例対象施設に新たに介護保険施設等が加えられたことから、条例の一部を改正するものです。

◆国民健康保険条例の改正

地方税法等の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

主な改正内容は、出産予定又は出産した被保険者の産前産後期間にかける所得割額及び均等割額を免除し、当該世帯の保険税を減額するもので

◆空家等対策協議会条例の改正

空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆東松山市計画東松山市下水道事業受益者負担に関する条例の改正

受益者負担金について、新たに沢口町及び殿山町を第7負担区とし、1㎡当たりの単位負担金額を640円と定めるものです。

◆病院事業の設置等に関する条例の改正

感染症病棟の入院患者の受入れ体制を強化するため、病床数を現在の4床から6床に増やし、併せて地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。



感染症病棟の病室

◆市民文化センターの指定管理者の指定

◆体育施設の指定管理者の指定

◆都市公園の指定管理者の指定
令和6年4月1日から5年間、市民文化センター、体育施設及び都市

公園の管理運営について、公益財団法人東松山文化まちづくり公社を指定管理者として指定するものです。

◆総合福祉エリア及び住まいづくり体験館の指定管理者の指定

市民福祉センターの指定管理者の指定

◆障害者生活支援センターの指定管理者の指定

令和6年4月1日から5年間、総合福祉エリア、住まいづくり体験館、市民福祉センター及び障害者生活支援センターの管理運営について、社会福祉法人東松山市社会福祉協議会を指定管理者として指定するものです。

◆障害者就労支援センターザックの指定管理者の指定

令和6年4月1日から5年間、障害者就労支援センターザックの管理運営について、特定非営利活動法人東松山障害者就労支援センターを指定管理者として指定するものです。

◆東松山ぼたん園の指定管理者の指定

令和6年4月1日から5年間、東松山ぼたん園の管理運営について、有限会社日本庭園由志園を指定管理者として指定するものです。

◆令和5年度一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億2986万7千円を追加し、予算の総額を362億9675万8千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費は、ステーションビル外壁等改修工事やふるさと納税による寄附の増加に伴う返礼品等にかかる費用を計上するものです。

民生費は、市内保育所等で新たに就労する保育士の奨学金返済に対する補助金を計上するものです。

◆令和5年度病院事業会計補正予算(第3号)

収入は新型コロナウイルス感染症患者の受入れにかかる空床補償料等の補助金、支出は神経内科分野の難病治療に用いる薬品費の増額を計上するもので、収益的収入に2593万2千円、収益的支出に2億719万5千円を増額するものです。

◆令和5年度水道事業会計補正予算(第3号)

県が実施する都幾川の築堤工事に伴い、送配水管の切り廻し工事にかかる費用について、収入、支出を補正するものです。

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の改正

人事院勧告、埼玉県人事委員会勧告に鑑み、一般職職員の給料、期末手当及び勤勉手当、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当を改定するものです。

主な改正内容は、大卒初任給を1万1千円引き上げ、一般職職員の期末・勤勉手当の支給月数をそれぞれ0.05か月、合わせて0.1か月引き上げ、期末・勤勉手当の年間支給

月数を4.5か月に改定し、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当の支給月数を0.1か月引き上げ、年間支給月数を一般職員と同じ4.5か月に改定するものです。

◆損害賠償の額を定めること

工事請負契約解除無効確認等請求事件について、和解勧告に応じ、原告に対する損害賠償821万6771円、原告に返還する契約保証金650万円、合計1471万6771円を損害賠償等の額として確定するものです。

◆令和5年度水道事業会計補正予算(第5号)

工事請負契約解除無効確認等請求事件について、和解金及び裁判にかかる報酬金について収入、支出を補正するものです。

◆手数料条例の改正

戸籍法の一部改正に伴い、手数料条例の一部を改正するものです。主な改正内容は、行政機関における戸籍電子証明書及び除籍電子証明書の利用に必要な識別符号の発行にかかる手数料の規定について、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に基づき追加するものです。

◆令和5年度一般会計補正予算(第8号)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されたことから、歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億4185万6千円を追加し、予算の総額を369億5861万4千円とする

るものです。

歳出の主なものとして、民生費は、令和5年度の住民税非課税世帯に対し、生活支援のため1世帯あたり7万円を給付するものです。

衛生費は、水道料金の基本料金免除にかかる費用について、水道事業への繰出金の財源を変更するものです。

◆人権擁護委員候補者の推薦

現委員である安間江身子氏の任期満了に伴い、新たに太田勝広氏を推薦するに当たり、意見を求めるものです。

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

現委員である関根里美氏の任期満了に伴い、新たに安間江身子氏を選任するに当たり、同意を求めめるものです。

議会で行われた選挙

◆埼玉県都市ポータル・ス企業団議会議員の選挙

選挙の結果、斎藤雅男議長(明和会)が選出されました。

陳情

◆各種「空き家事業」で宅建協会会員へ取り次ぐ際に評価証明等の情報開示について空き家所有者の了解を取り付ける件 ほか1件

埼玉県宅建政治連盟 (陳情者) 埼玉西部地区 地区長 横田 等

審 議 結 果

番 号	件 名	審議結果
	【市長提出議案】	
諮問第 3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任(全員賛成)
議案第66号	東松山市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意(全員賛成)
議案第67号	東松山市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第68号	東松山市監査委員条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第69号	東松山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第70号	東松山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第71号	東松山市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第72号	東松山市都市計画東松山市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第73号	東松山市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第74号	東松山市民文化センターの指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第75号	東松山市体育施設の指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第76号	東松山市総合福祉エリア及び東松山市住まいづくり体験館の指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第77号	東松山市市民福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第78号	東松山市障害者生活支援センターの指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第79号	東松山市障害者就労支援センターザックの指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第80号	東松山市都市公園の指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第81号	東松山ぼたん園の指定管理者の指定について	原案可決(全員賛成)
議案第82号	市道路線の廃止について	原案可決(全員賛成)
議案第83号	市道路線の認定について	原案可決(全員賛成)
議案第84号	令和5年度東松山市一般会計補正予算(第6号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第85号	令和5年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第86号	令和5年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第87号	令和5年度東松山市病院事業会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第88号	令和5年度東松山市水道事業会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第89号	東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第90号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員賛成)
議案第91号	令和5年度東松山市一般会計補正予算(第7号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第92号	令和5年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第93号	令和5年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第94号	令和5年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第95号	令和5年度東松山市水道事業会計補正予算(第4号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第96号	令和5年度東松山市水道事業会計補正予算(第5号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第97号	令和5年度東松山市下水道事業会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第98号	東松山市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第99号	令和5年度東松山市一般会計補正予算(第8号)の議定について	原案可決(全員賛成)

常任委員会の審査

12月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、12月6日に審査を行いました。

総務常任委員会

災害派遣手当等の支給に関する条例の改正

質疑 新型インフルエンザ等緊急事態に至る前の範囲は。

答弁 感染症が発生し厚生労働省から政府に報告があった段階から、政府が緊急事態宣言をするまでの間である。

監査委員条例の改正

質疑 例月出納検査を毎月2日間から1日だけに短縮するが、影響はないのか。

答弁 近年、相当期間1日で行っているので現状に合わせる改正である。

厚生文教常任委員会

重度心身障害者医療費の助成に関する条例の改正

質疑 居住地特例対象施設に介護保険施設等を新たに加えるとのことだが、影響はどのような施設にあり、市内に何か所あるか。

答弁 介護保険施設として特別養護老人ホームが4か所、介護老人保健

施設が2か所、有料老人ホームがサービス付高齢者向け住宅を含めて11か所ある。

国民健康保険税条例の改正

質疑 産前産後期間にかかる保険税の減額について、母親の均等割額を免除するというものか。子どもについてはどのようなになっているか。

答弁 母親の所得割額と均等割額を免除するものである。子どもについては、小学校に入るまでの間は均等割額が半額の負担となる。

病院事業の設置等に関する条例の改正

質疑 感染症病棟の5人部屋について、男女が同室となる前提か。

答弁 限られた病床のため、感染状況によっては男女が同室となることも考えられるが、個室の利用も含めて、できる限りの配慮はする。

市民文化センターの指定管理者

質疑 職員配置はどのようにになっているか。

答弁 職員数が9名で、うち正規職員が4名、臨時職員が5名である。



市民文化センター

質疑 選定理由に地域の団体との連携及び地域の人材を活用した自主事業の提案とあるが、具体的には。

答弁 市民音楽祭や市内の文化芸術団体が行う文化芸術事業を市内外に発信する東松山芸術文化交流事業、また地域アーティストによる音楽コンサートなどの提案があった。

体育施設の指定管理者の指定

質疑 職員の配置はどのようにになっているか。

答弁 総勢18名で、うち正規職員が3名、非正規職員が15名である。

総合福祉エリア及び住まいづくり体験館の指定管理者の指定

質疑 人件費の引上げ率は。

答弁 令和4年度決算と比較して、6%の増加を見込んでいる。

質疑 住まいづくり体験館についての提案はどのようなものがあったか。

答弁 住まいづくり体験館としての機能を生かす、かつ、会議室を介護予防・日常生活支援総合事業のために利用する提案があった。具体的には、



住まいづくり体験館の運動器具

要支援1、2の方や事業対象者などへの短期集中型通所型サービスとして、運動機能向上のためのマシン運動、バランス運動、栄養口腔にかかる指導を行うものである。また、一般介護予防事業として、ハッピー体操のマシンプログラムを行う場所としての提案があった。

市民福祉センターの指定管理者の指定

質疑 指定管理料の提案額及び人件費の割合は。

答弁 指定管理料は年間5400万円と提案され、人件費の占める割合は10.5%である。

質疑 選定理由に小中学校や大学との連携とあるが、具体的には。

答弁 地域の大学から社会福祉士や看護師などの資格取得のための現場実習生の受入れ、大学の福祉関係の授業への講師派遣、地域の小中学校における福祉教育の講義や啓発活動の実施、夏のボランティア体験プログラムに小中学校や大学への参加依頼、高齢者サロン等の立ち上げや運営支援を行うなど、地域と連携して福祉を推進する提案があった。

障害者生活支援センターの指定管理者の指定

質疑 指定管理料について、5年間の見込みは。

答弁 各年度とも同額で、年間380万2千円である。

障害者就労支援センターザックの指定管理者の指定

質疑 利用者の中で、実際に就労につながった件数は。

答弁 令和4年度の実績は29名である。

経済建設常任委員会

東松山市計画東松山市下水道事業受益者負担に関する条例の改正

質疑 平均の負担額と、その支払い方法は。

答弁 60坪で計算すると約12万円となる。支払い方法については、1年間に4回の納期となり、5年間で計20回納付いただくのが原則となる。また、一括納付も受け付けている。

都市公園の指定管理者の指定

質疑 指定期間が5年間とのことだが、指定管理料は、各年度においていくらになるのか。

答弁 提案金額は各年度とも同額で、年間2億7千万円である。

東松山ぼたん園の指定管理者の指定

質疑 候補者について、提案金額は応募のあった3者のうち、中間であったとのことだが、各者の内容がどう違ったのか。また、一番低い提案金額の事業者とならなかった理由は。

答弁 最も高い金額を提案した事業者は、既に東京都上野のぼたん苑などの実績がある会社であった。最も低い金額を提案した事業者も、造園の指定管理などの経験は十分に持ち合わせていた。今回の候補者である有限会社日本庭園由志園については、指定管理の実績はないものの、自社で所有する大規模な日本庭園を運営するなど、ぼたんを中心とした庭園管理は十分な実績を有していた。その中で、採点結果として、ぼたんの栽培は特殊であり、知識を持ち合わせた職員の配置なども必要なことから、自社の職員を配置でき、栽培経験が最も豊富である、日本庭園由志園が高得点になったものと考えている。



東松山ぼたん園

市道路線の認定

質疑 道路認定に伴う宅地造成で公園の設置に差があるが設置要件は。

答弁 開発区域の面積が0.3ha以上、5ha未満の開発行為については、開発区域面積の3%以上の公園または緑地が必要と定められている。



現地視察の様子

予算決算常任委員会の審査

12月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、12月6日に各分科会で分担審査を、20日に委員会審査を行いました。

令和5年度一般会計補正予算(障害福祉推進事業)

質疑 障害福祉サービスの改定に伴う電算処理の委託ということだが、この改定の内容は。

答弁 就労支援に当たって新たなアクセスメントを行うサービスが追加されるというものである。

令和5年度一般会計補正予算(保育管理事業)

質疑 事業の内容と金額の内訳は。

答弁 内容は保育士奨学金返済支援事業費補助金で、市内の保育所等で新たに就労する保育士の奨学金の返済に対して補助金を交付するものである。金額の内訳としては、保育士1人当たり月額1万5千円を上限と

して、年額18万円であり、3人分54万円を計上している。

令和5年度国民健康保険特別会計補正予算

質疑 産前産後保険料繰入金について、42万円の国、県、市のそれぞれの負担金の額と対象者の人数は。

答弁 国が2分の1の21万円、県と市が4分の1の10万5千円の負担となっている。対象人数は15名程度を予定している。

令和5年度介護保険特別会計補正予算(介護保険総務事業)

質疑 システム改修費ということだが、その内容は。

答弁 介護報酬改定や65歳以上の方の第1号被保険者保険料の多段階化等に対応するためのシステム設計及び動作検証である。

令和5年度病院事業会計補正予算

質疑 埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業補助金について、内訳は。

答弁 補助金の大半が空床補償料で、1日当たり4万1千円の単価として、6月末までの3か月間、延べ624床となっている。

質疑 薬品について、神経内科に関わる難病の薬品とのことだが、何名分、どのくらいの期間の薬品か。

答弁 対象者は予算上で60人と見込み、期間は年度末までである。

閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

18日▽厚生文教常任委員会が兵庫県明石市「あかし子育て支援センター」

広島県広島市「安佐市民病院の建替え」、福山市「校内フリースクール」などを視察(～20日)

23日▽全員協議会

▽議員団が埼玉原都市ポートルース企業団を視察

24日▽会派「明和会」が山口県下関市「コミュニティスクール」を視察

25日▽会派「明和会」が全国市議会議長会研究フォーラム(福岡県北九州市)に参加(～26日)

27日▽大韓民国江原道原州市へ斎藤議長、安藤議員、佐藤議員、鈴木議員、田中議員、横田議員を派遣(～29日)

11月 1日▽全員協議会、広報広聴委員会

7日▽会派「公明」が兵庫県西宮市「放課後キッズルーム事業」、大阪府守口市「幼児教育・保育の無償化」、愛媛県松山市「ふれあい収集」を視察(～9日)

13日▽会派「黎明大和クラブ」が福岡県北九州市「介護ロボット等開発・導入実証事業」、みやま市「バイオマスタウン」などを視察(～16日)

15日▽総務常任委員会が兵庫県伊丹市「安全・安心見守りネットワーク事業」、姫路市「ライフ・デジタル戦略」、加西市「公共交通活性化協議会」を視察(～17日)

22日▽全員協議会、議会運営委員会、広報広聴委員会

26日▽広報広聴委員会

行政視察報告

総務常任委員会 11月15日～17日

安全・安心見守りネットワーク事業について(兵庫県伊丹市)

犯罪の抑止、事件・事故の早期解決等を目的に、道路や公園に「安全・安心見守りカメラ」を1200台整備している。また、子どもや徘徊する認知症高齢者等を見守るために、ビーコン受信器を整備し、位置情報を知らせる「まちなかミマモルメ」を実施している。

姫路ライフ・デジタル戦略について(兵庫県姫路市)

市の最上位計画である姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」に掲げるビジョン(構想)及びミッション(目指す都市像を実現するための行動計画)並びにデジタル分野における総合的な計画である「第2期姫路市官民データ活用推進計画」に基づき、市のデジタル化を加速するとともに、着実な推進を図っている。



加西市公共交通活性化協議会について(兵庫県加西市)

加西市では、15歳以上の8割以上の人は自動車が主な交通手段となっているが、そのうちの3割が免許証を持っていないなど、気軽に利用できない状況である。そのため、公共交通の目指す姿として、「自動車交通と公共交通の連携」を挙げ移動利便性の向上を図っている。

厚生文教常任委員会 10月18日～20日

あかし子育て支援センターについて(兵庫県明石市)

明石市では、こどもを核とするまちづくりの方針のもと、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として駅ビルの整備を行った。



離婚等のこども養育支援について(兵庫県明石市)

こどもの情報を共有するノートの配付や、面会場所として公共施設を提供するほか、面会交流当日の付添いや

受渡しを行う面会交流支援、民間保証会社と連携して養育費の立替えを試行的に実施し、市が単独で養育費を公的に立て替えて回収する全国初の制度を新設したほか、裁判所や公証役場で養育費を取決めする際にかかる費用の補助も行っている。

安佐市民病院の建替えについて(広島県広島市)

広島市立北部医療センター安佐市民病院は、旧安佐市民病院の老朽化に伴って建設された広島市北部の拠点病院であり、近隣医療機関との医療機能再編も含めた病院整備の優良事例である。

校内フリースクールについて(広島県福山市)

福山市では、集団での学びが難しかったり、不登校傾向にあったりする児童生徒が自分らしく学べる場として、校内外フリースクールを設置している。目的として、学校復帰を考えておらず、生き抜く力をつけることとしている。

経済建設常任委員会 10月4日～6日

糸魚川市清掃センターごみ処理施設について(新潟県糸魚川市)

糸魚川市清掃センターごみ処理施設は1日の処理能力が48トンと小型な施設であるが、隣接する健康施設への熱供給や子どもへの環境学習としての機能を持つなど、様々な工夫がされた施設であった。



自然栽培の取組について(石川県羽咋市)

羽咋市では、高付加価値農産物を推進できないかと考え、「健康」・「安心安全」をキーワードに、農薬、肥料を使用しない自然栽培の取組をJAはくいと協働し、営農者への支援等を実施している。

白米千枚田(世界農業遺産)について(石川県輪島市)

輪島市を含む能登半島の4市5町は「能登の里山里海」として、日本で初めて世界農業遺産に認定され、「白米千枚田」は象徴的な存在である。田んぼのオーナー制度等により収益の確保や交流人口の増加につながっている。

福田 武彦 議員



带状疱疹ワクチン接種助成について

問 高齢者の带状疱疹の発症を防ぐため、一定の年齢を対象に、带状疱疹ワクチン接種の助成をするべきと考えますが、当市の見解は。

答 現在、国において、ワクチンの有効性、安全性、費用対効果等、科学的知見に基づく定期予防接種化の検討が行われていること等から、本市では、現時点において接種費用の助成を行う予定はない。

問 带状疱疹ワクチンへの関心の高さについて、市長の考えは。

答 近年、市民の関心も高まりつつあると感じる。今後とも国の定期予防接種化の議論に関心を持っていく。

生成AIの行政での利用について

問 県内でも生成AIの試験導入や活用に向けた動きが出ている。当市の生成AIに対する現状の認識は。

答 昨今の生成AIを巡る技術革新は、飛躍的に利便性をもたらす一方で、プライバシーや著作権の侵害、機密情報漏洩の懸念など新たな課題が生じるとの見方もある。

本市では、生成AIの業務利用は行っていないが、技術に対する推進と抑制、双方の動きがある現状を踏まえ、国や他自治体の動向等を注視している。

遊休農地や耕作放棄地の活用について

問 遊休農地や耕作放棄地の当市の現状は。

答 市農業委員会の令和4年度農地利用状況調査では、遊休農地は、農地全体の約5・8%で約121haである。耕作放棄地は、2015年の農業統計で調査を終了しているため、面積を把握していない。

問 遊休農地や耕作放棄地の活用について、当市で取り組んでいる施策は。

答 農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進するとともに、農地の大区画化を図る農地耕作条件改善事業を実施している。また、新規就農者や営農の拡大を希望する農業者に斡旋するなど、今後も遊休農地の活用に取り組む。

水道事業について

問 水道管路の耐震状況は。

答 平成27年度に水道管路更新計画を策定し、幹線の口径75mm以上の水道管を対象に耐震化を進め、令和5年3月時点の耐震化率は33%である。

問 災害時の他市との連携と関係団体との体制について伺う。

答 公益社団法人日本水道協会を通じて他の水道事業者と連携し、派遣等について協会が調整する。また、東松山建設安全協会及び東松山設備協会と災害時における応急復旧工事に関する協定を締結している。

関口 武雄 議員



日本スリーデーマーチについて

問 中央会場内に車いすトイレを設置できないか。

答 引き続き、市役所西側駐車場または総合会館の障害者用トイレを利用していただきたい。

問 中央会場の地面のシートが反射してまぶしい。改善できないか。

答 反射の少ないシートに変更できるか検討する。

問 授乳・おむつ替えスペースについて、今回の対応は。

答 おむつ替え専用テントを新たに設置したところ好評であった。授乳スペースについては、今後検討する。

問 海外からの参加者数は。

答 オランダ、韓国をはじめ14の国と地域から129人の参加があった。

学童保育について

問 待機児童はどれくらいか。

答 公立放課後児童クラブの待機児童数は、12月15日時点で20名である。

問 物価上昇や人件費アップなどを考慮した補助金給付は。

答 従来からの補助金に加え、食材費及び光熱費の支援金の交付も実施している。

ペアレントメンターについて

問 ペアレントメンターの養成数を

増やすとともに、ペアレントメンターが必要な保護者が利用できるようなのように周知・展開しているのか。

答 県の取組をホームページに掲載するとともに、保護者にとってより身近な機関で情報が得られるよう、発達障害児が通う児童発達支援事業所等にチラシを配架するなど、必要な保護者が支援を受けられるよう周知を行っている。

問 働く保護者も参加できる休日や夜間の時間帯にWEBを活用した交流・相談事業はできないか。

答 ペアレントメンター自身が発達障害児の保護者であり、育児等のため、難しいと県では捉えている。

育児休業と産後パパ育休について

問 事業主への展開と状況を伺う。

答 窓口でのリーフレットの配布や市ホームページで周知している。また、商工会と共催の東松山地区労働講座でも周知を図っている。

問 市職員への展開と状況を伺う。

答 育児休業等に関する小冊子を作成し、希望者に配布するとともに市内の電子掲示板に掲載し、制度の理解と周知を図っている。

問 男性職員の育休取得状況を伺う。

答 令和5年度(12月1日時点)は、68・8%(対象者16人中取得者11人)で年度末には80%を超える見込みである。また、取得期間は年々長期化する傾向にあり、2人が1年にわたり取得する計画である。

安藤 和俊 議員



保育園の待機児童について

問 4月1日時点での待機児童20名は、現在も待機となっているのか。

答 待機児童20名のうち16名は待機状態を解消している。

問 来年度はさらに待機児童が多くなると思うが、市長の考えは。

答 引き続き、定員の弾力化による受入枠の確保と保育士確保の両面に対応する。今後は、基準面積や配置基準を遵守の上で、定員の見直しの検討が必要であると考ええる。

不登校となってしまう児童・生徒について

問 厚生文教常任委員会で視察した福山市の校内フリースクールの取組を当市でも実施してみたい。

答 これまで通り市総合教育センターのふれあい教室への通室を薦めつつ、学校内においても子ども達の居場所や、学べる環境を確保できるように取組を推進していく。

公共物(不動産)の売却時の価格について

問 売却時の価格の決め方は。

答 公有財産払下基準に基づき価格を算出している。

問 公有財産払下基準にある限定価格評価とはどのような評価か。

答 隣接した土地との一体利用を図ること、土地全体としての利用価値が高まり、地価が上昇する等、取得者は恩恵を受ける。隣接者に限り適用される価格を限定価格として評価するもので、一般的な市場取引とは異なる評価手法となっている。

問 わかりやすく理解を得られる算出方法に変える検討をしてみたい。

答 自治体によって払下げ価格の算出方法は若干異なるが、本市の算出方法は客観的な根拠に基づく公平・適正な基準であると考えている。

地域要望について

問 県道福田鴻巣線の今年度の植栽管理計画について伺う。

答 東松山県土整備事務所によると、植栽帯の除草については実施済みとのことである。低木の刈り込みは、現地の状況に応じて数年に一度実施し、今年度の実施予定はない。

問 除草が年1回となった理由は。

答 昨年度までは年2回していたが、財政上の理由から植栽帯の維持管理費の予算確保が困難になっているとのことである。

問 他の県道についても同様か。

答 東松山県土整備事務所管内の植栽帯は、全て同様に実施されている。

問 走行車両を傷ついたり他の事故を誘発する可能性があるが、植栽の撤去についての考えはあるか。

答 今後、現地の状況により撤去を含め検討していくことである。

堀内真理子 議員



フリースクールへの取組について

問 不登校の児童生徒数と割合は。

答 令和4年度は、小学校で48名、中学校で108名、それぞれ全体の1.09%と4.93%である。

問 不登校の児童生徒の状況を把握しているか。

答 学校からの報告により把握している。学校では定期的な電話連絡や家庭訪問で状況把握に努めている。

問 市内のフリースクールや行政で運営する施設について伺う。

答 市内にフリースクールは4施設あり、日中に通うことができるのは1校である。活動内容は独自のものとなっており授業料が月額4万2千円と聞いている。市では総合教育センターのふれあい教室で学習支援や体験活動を行っている。中学校には相談室や、学校によってはステップアップルームを設けている。

問 フリースクール等に通っている児童生徒の出席扱いの条件について伺う。

答 原則、校長の判断によるが、令和5年5月にガイドラインを作成し判断の目安を示している。

問 民間のフリースクールに子どもを通わせている家庭に学費補助をしている自治体もあるが、当市ではどうか。

答 学費補助は考えていない。

問 文部科学省は空き教室を利用した校内フリースクールの開設を後押しすると発表した。当市でもぜひ検討していただきたいがどうか。

答 総合教育センターのふれあい教室への通室を薦めていきつつ、学校内でも子ども達の居場所や、学べる環境を確保する取組を進める。

問 市長に不登校やフリースクールに対する考えを伺う。また、子ども達にどんな学びの場を提供したいかについても伺う。

答 支援については大変重く受け止めている。児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立することを目指すことが必要である。課題として早急に取り組む必要がある。学校は家庭としっかりと連携し、フリースクールも含めた多様な学びの場を提供することが必要と考える。

水質検査について

問 PFOS、PFOA(有機フッ素化合物)の水質検査を実施しているか。

答 令和3年度から項目に設定して検査を開始している。

問 災害対策用の井戸水や土壌の検査についてはどうか。

答 井戸については、災害時に飲料水として使用する想定をしていないので水質検査はしていない。また、土壌についても検査はしていないが、今後の国や県の動向を注視していく。

佐藤 恵一 議員



第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)について

問 最新の介護事業所向けアンケート調査において、「事業所の運営課題」の上位3つは何か。

答 「スタップの確保」、「責任者など中堅人材の確保・育成」、「スタップの人材育成」となっている。

問 第8期計画での人材確保、資質向上について取組の評価を伺う。

答 人材確保の取組として県実施事業の周知を図ってきたが、今回のアンケートにおいても「スタップの確保」が課題とされている。資質向上については、各種研修により効果は上がっていると考えられる。

問 介護人材確保・資質の向上の目標と成果の評価を具体化する考えは。

答 文言による記載を考えており、具体化する予定はない。

問 目標の具体化と計画の参考のため、次回以降の事業所アンケートで「本市に求めること」を入れては。

答 次回のアンケート調査の実施に先立ち、内容を精査する。

買物支援について

問 買物に不便を感じている市民が多い地域は。

答 令和4年度市民意識調査による大岡地区、高坂丘陵地区、平野地

区の順で高い。

問 スーパー、その他民間と提携した買物支援はどうか。

答 現段階では考えていないが、地域の支援ニーズの把握を進めるとともに、他事例の情報収集を行う。

独居高齢者支援について

問 市内の独居高齢者数は。

答 70歳以上の独居高齢者は3239人である。

問 ベッド上での睡眠状況やバイタル測定、部屋の温湿度測定など、家族、ケアマネ、介護事業所等で情報共有可能なセンサー機器が、自治体で試験的に自治体サービスとして導入されている。そのような見守りシステムの導入、助成等の考えは。

答 現段階では、新たなシステムを導入する具体的な計画はないが、新しい高齢者見守りシステムが開発されているため情報収集を進める。

道路行政について

問 金太郎寿し松山町店からセブンイレブン市ノ川店までの歩道を通行しやすく整備できないか。

答 側溝蓋の補修や交換を実施する。東松山インター付近にある青鳥小学校前歩道橋について、高齢者等が昇降しやすく整備できないか。

答 東松山県土整備事務所によると、全面スロープが考えられるが、階段部を全て作り直す必要があり、困難である。

米山 真澄 議員



松山町自治会館他エアコン室外機盗難について

問 具体的な盗難予防対策は。

答 ①土間コンクリートに固定②カバーする金具を設置し固定③ワイヤーで固定④高い場所に設置⑤センサーライト、防犯カメラの設置などである。

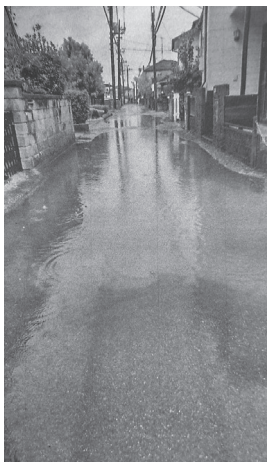
問 向台住宅1号棟共用階段及び駐輪場等においてLED化を終えたが、その後について

答 他の市営住宅のLED化も急がれているが、予定は。

雨水排水対策について

問 ポンプアップ方式を採用できないか。

答 ポンプの設置場所については慎重に判断していく。ポンプ以外の方法として浸透枳の設置や舗装の高さの調整を実施しているが、状況に応じた対策を検討していく。



市道第6144号線(幸町)

市ノ川グリーンタウンからの通学路について

問 ヴィレッジハウス(旧サンコーポラス)の北東に架かる弁天橋の北柏原医院や永福寺に繋がる道のところに横断歩道を設置できないか。

答 東松山警察署へ要望書を提出している。現地調査を行った上で、交通量や必要性、緊急性などを考慮し、設置の可否を判断することである。

歩道橋周辺の交通安全対策について

問 足腰弱くなった高齢者は、歩道橋を渡ることができない。一概に歩道橋周辺へ横断歩道を設置できないとするのではなく、緩和できないか。

答 東松山警察署によると、横断歩道橋等の直近部には、原則、横断歩道の設置は行わないが、交通量や必要性、緊急性なども考慮した上で判断することである。

美原町の通学路について

問 イタリアンレストラン北の交差点に、一時停止(止まれ)の標識を付けられないか。

答 市道第3645号線と市道第12号線(市の川通線)の丁字路であるが、東松山警察署によると、交差点の見通しや交通量、抜け道としての通行があるかなど、交通事故が発生するおそれがあると判断した場合、一時停止規制をすることである。

高田 正人 議員



産前産後の支援体制について

問 産後ケアの取組をどのように進めていくのか、事業内容などを伺う。

答 産婦の心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援の充実を図るため、令和6年度のことも家庭センター開設に併せ、委託による産後ケア事業の開始準備を進めている。

問 深刻な問題となっている「産後うつ」への対応についての考えは。

答 育児疲れや育児不安を抱える褥婦や産婦に対し、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行うことで産後うつへのリスク軽減につながるものと考えている。

地域公共交通の充実について

問 国土交通省が推進している「グリーンスローモビリティ」は①電気自動車②時速20km未満で走行③小範囲(短距離)の移動サービスと定義



グリーンスローモビリティ

されているが、エコタウン東松山として、このエコな公共交通を坂の多いマイタウンや高齢化の進む市街地、団地などに導入してはどうか。

答 様々な課題があり、活用方法なども限定されるため、導入は考えて

いない。現在の公共交通の他に必要な状況が発生した際には、公共交通会議において議論していくものと認識している。

中心市街地の活性化について

問 商店街空き店舗対策事業のこれまでの実績について伺う。

答 14年間で32件の補助実績があり、27店舗が現在も営業を続けている。

問 多くの成果があるということから、これに準じた補助事業を市内各地区の18商店街に広げてはどうか。

答 都市機能誘導区域外の商店街へ広げることは考えていない。

問 古民家などをリノベーションして活用する動きが全国的に広がっているが、空き家などの活用を促すための新たな補助事業を創設しては。

答 現時点では都市機能誘導区域の活性化を図りたいため、民家や空き家の活用を促す補助金などの創設は考えていない。

問 国土交通省の指針で「街路」とは「市民が散歩を楽しんだり祭りやイベントなどで人々が集う等、都市において最も基本的な公共空間」とあるが、駅前ばたん通りの整備事業において「魅力ある街路のデザイン形成」について当市の考えを伺う。

答 「魅力ある街並みの創出」には沿線建物の色彩やデザインの調和なども重要な要素となることから、関係権利者との調整の中で提案を行っていく。

浜田 敦子 議員



带状疱疹ワクチンについて

問 带状疱疹ワクチンの種類とその費用について伺う。

答 1回接種により50歳代で約70%の発症予防効果が見込まれる「生ワクチン」と、2回接種で約97%の発症予防及び長期予防効果が見込まれる「不活化ワクチン」がある。

接種費用は、各医療機関により異なるが、「生ワクチン」は8千円から1万1千円程度で、「不活化ワクチン」は1回当たり2万2千円から2万5千円程度である。

問 近隣の自治体では2023年4月から坂戸市と川島町が、9月から熊谷市が、10月1日から行田市が助成を始めている。当市でも带状疱疹ワクチン接種への助成制度を開始する考えはないのか。

答 現在、国において带状疱疹ワクチンの有効性、安全性、費用対効果等、科学的知見に基づく定期予防接種の検討が行われていることや、任意接種となっている他のワクチンとのバランス等を踏まえ、本市としては現時点において接種費用の助成を行う予定はない。引き続き国の定期予防接種の動向を注視していく。

問 政府は2024年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一本化した「マイナ保険証」に切り替える方針を示している。全国保険医団体連合会も、全日本民主医療機関連合会も「マイナ保険証ではなく、現状の健康保険証を残し、『国民皆保険制度』を守れ」と言っている。

森田市長は現行保険証を廃止し、マイナ保険証への一本化に対してどのようにお考えか。

答 マイナ保険証については、マイナンバーカード保有者の73%以上が利用登録をしているものの、2023年10月の利用率が4.49%と、ほとんどの国民が使っていない状況である。読み取り機を設置しておらず、マイナ保険証を使えない診療所もある。現行の保険証を2024年秋に廃止するのではなく、しばらくの間はマイナ保険証と併用していくのが望ましいと思う。

マイナンバーカードは、2026年以降に更新となり、新しい形のカードを発行することになるようだが、その際、基礎自治体は、大変な事務を強いられ、市民課の窓口がパンク状態になるのではと危惧している。

マイナンバーカードは、全国民に影響を及ぼすため、政府は国民の声を聴き慎重に進め、丁寧な説明をし、2024年秋以降も現行の保険証を使用できるようにしてほしいというのが基礎自治体の思いである。

マイナンバーカードの健康保険証利

蓮見 節 議員



公共サービスの民営化について

問 指定管理者制度の導入で「公の施設」の管理・運営を民間企業がやっている。もうけを出すため人件費をカットして非正規雇用を増やし、公共サービスが後退する心配がある。自民党小泉政権が強引に導入し、当市も積極的に民営化を進めた。子育て・教育分野の民営化で削減された市職員の数、削減された人件費は。

答 業務委託の図書館、指定管理の子育て支援センター、公立学童保育施設、公立保育所で削減された職員数は86名で、人件費は4億6039万5553円である。

問 民営化されたたかさか保育園の保育士の体制、正規職員と非正規職員の人数は。

答 現在は34名で、正規職員17名、パート職員17名である。

問 直営で全員正規職員のまつやま保育園の保育士と民営のたかさか保育園の保育士の平均給与は。

答 令和4年10月の保育士の平均給与は、まつやま保育園38万4724円、たかさか保育園16万9803円(パートを含む)である。職員体制が異なり単純に比較できない。

問 同一労働同一賃金の原則に反している。当市は、「東松山市技能労務職員の給与等の見直しに向けた取

組方針」を決め、技能労務職員の削減を進めている。学校給食調理業務(直営分)の民間委託の理由は。

答 民間のノウハウや専門性を取り入れ、安全で安定した給食調理体制の構築が期待できるためである。

問 学校給食調理業務の委託化は市長の提言だと思うが、市長に伺う。

答 市は定員適正化計画で定員管理の方針を定めている。退職不補充を原則とし、民間委託の拡大等に対応するとしており、私の指示ではない。

問 市の定員適正化計画と定員管理方針は市長が定めているのだから市長の指示だ。「民間のノウハウや専門性を取り入れる」との答弁だが、事業者団体の日本給食サービス協会は、「①献立の複雑化のための人員配置は無理が生じる。誰でも調理できる献立表のマニュアル化が必要である。②保存食品の大量仕入れは給食のコストダウンを図るために不可欠である。③栄養職員には派遣法から調理職員に直接指示、命令する権限はない。」と述べている。現場では契約金が安いことを理由に、調理技術や衛生知識が不足している調理員を配置する傾向がある。学校給食調理業務(直営分)の民間委託は見直すべきだ。市長の見解は。

答 給食は大切な子ども達の健康を守り、食育という観点でも大変重要な行政の役割だと思っているので、委託以降も、我々が検査をし、事業者に対して指導を行っていく。

鈴木 健一 議員



都幾川改修工事について

問 前回の一般質問で、浸水被害件数のシミュレーション結果について、工事前と工事後の浸水被害件数がゼロということだと、多額の税金をかけて工事をする必要はないのではないのかと質問した。そのことについて国に確認するということであつたかどうか。

答 遊水地整備の目的は、大規模洪水の際に一時的に都幾川の水を遊水地内で貯めることで、河川水位を低下させて、都幾川からの越水や堤防の決壊を防ぎ、地域の治水安全度を高めることである。

問 荒川上流河川事務所からは、遊水地整備による周辺地域への影響が無いよう、堤脚水路を拡幅して内水の貯留量を増やし、遊水地内の初期湛水地において早期の内水を貯留することに加え、周囲堤の樋管が閉じた場合には、排水ポンプにより内水を遊水地内へ排水する対策が計画されており、遊水地整備前と同じように家屋の浸水を生じさせないようにすると確認している。

問 耕作放棄地問題について

答 耕作放棄地を水田に戻す方法だが、農業公社などの職員が耕作を行う方法もあるのではないか。水田を

復活することで、田んぼダムとして水害から地域を守ることができないか。

答 本市における遊休農地の対策については、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積や集約を推進するとともに、農地の畦畔を撤去し大区画化を図る農地耕作条件改善事業を実施することにより、遊休農地の活用に取り組みと同時に、農作業の効率化による水稻農家の経営安定を図っている。

また、将来の農地利用のあり方などを検討するため、地域ごとに話し合いを進めているが、農家の高齢化や担い手の不足、土地所有者の意向等もあり、市全体の遊休農地対策を加速させることは非常に難しい課題である。

今後とも国の動向を注視し情報収集を図りながら、本市の遊休農地対策の一つの手法として、農業公社などによる直接的な農業参入の可能性を模索していく。なお、水害対策としての田んぼダムについては、引き続き、先進事例の情報収集を図りながら課題や効果を見極めていく。

ごみ処理場建設ごみの減量化について

問 現在の場所に建て直すことはできないのか。

答 既存の施設も含めて市全域を対象に、新たなごみ処理施設の建設候補地について検討を行っている。

中島慎一郎 議員



市民要望について

問 総合会館4階多目的ホールの音響設備が古く、CD音源が使えなかったという話を伺っている。対応については。

答 市にも利用団体から同様の要望があり、既に対応している。

問 東平交差点で一部舗装をしても良かったが、まだ一部雑草が繁茂し視界が悪い状況である。今後の対応について伺う。

答 東松山県土整備事務所へ確認したところ、交差点内にある交通島の残りの部分についても、今年度中に植栽の撤去及びコンクリートで覆う工事を予定しているとのことである。

問 ふるさと納税が増えているが、返礼品となつている市内の特産品が市民にはあまり知られていない状況がある。ふるさと納税マルシェの開催はどうか。

答 ふるさと納税制度では、市内に住んでいる方は本市の返礼品を受け取ることができないが、産業・環境フェスタや日本スリーデーマーチなどのイベントを活用し、ふるさと納税制度を通じて本市に貢献している事業者の魅力や返礼品について、市民にも知ってもらえる機会を設けるとともに、ご提案のイベントの開催についても今後検討していく。

物価高騰支援について

問 当市では水道料金の基本料金免除や給食食材費の高騰分の補填などを始め、物価高騰対策として市民生活を支援してきた。来年度以降はどのように考えているか。

答 物価高騰の状況は常に変化するため、今後についてもその状況を注視しながら必要な対策を適時適切に実行していく。

地域公共交通計画について

問 現行の公共交通マップは白地図に落とされたもので、見にくい上に持ち運びには少し困難である。見やすく分かりやすく、携帯できるバスマップ作成の検討はいかがか。

答 地域公共交通会議において「分かりやすく、利用しやすい公共交通マップ」の作成について協議を行っていく。

問 計画において「駐輪場設置の検討」とあるが、民間バスや市内循環バスの乗降者数を把握していないと聞いた。駐輪場設置の検討のためにデータ収集をすべきと考えるが。

答 全体の乗降者数は把握しているが、議員ご指摘のとおり、駐輪場設置の必要性が高いバス停を検討するには、そのバス停の利用者数を把握することが必要であると考える。今後、バス事業者とバス停ごとの利用者数の把握手法について協議していく。

横田 正芳 議員



市内関係団体との連携について

問 近隣にある大学・短大と今までのような連携が行われてきたか。

答 地域課題解決のため、協力し、地域社会の発展に寄与することを目的に、大東文化大学、立正大学、武蔵丘短期大学、東京電機大学、山村学園短期大学の近隣5大学と協定を締結し、連携を図ってきた。

主な取組としては、市の特産品を生かしたメニューの開発や、小学生を対象にした「夏の宿題おたすけ隊・冬の手作りおもちゃで遊び隊イベント」の開催、リレー形式で各大学が1つのテーマに沿って講座を行う「リレー講座」などを実施してきた。また、直近では令和5年10月に開催の「ひがしまつやまアートフェスタ in 高坂彫刻プロムナード」では、大東文化大学のギタークラブによる演奏や相撲部によるちゃんこ鍋の出店により、若い力でイベントを盛り上げてもらった。

問 将来教育関係に進む学生に、教育実習等の前に、実際に教育現場を体験することができ、将来就職機会が与えられるれば、将来就く職業を身近に感じることができる。未来に向けての目標ができるのではないか。

答 大学生等が小中学校においてボランティア等で活動することは、教

育現場を肌で感じることで、貴重な機会であると考えられる。市では、水泳学習の授業補助や学習支援ボランティアなど、大学の授業の一環として単位として認定される学校ボランティアなどを受け入れている。さらに、県教育委員会主催の事業で、大学2・3年生が学校現場において教員という職業の魅力を実感する「彩の国かがやき教師塾」を実施するなど、様々な面で連携を行っている。引き続き、教員の魅力を知り、より身近に感じてもらうよう、大学等と連携を進めていく。

通学路の安全対策について

問 あずま町から野本小学校への通学路である国道407号バイパスの歩道と車道の境に雑草が繁茂し、地域から市に話があったが、なかなか対応がされなかったと聞いている。その理由は。また、実際の対応はどのようにされていたか。

答 除草の要望については、道路管理者である東松山県土整備事務所へ速やかに連絡をし、適切な維持管理と早期の対応を依頼している。今回の件については、天候により雑草繁茂の時期が長引いたことが影響していると考えられる。除草の状況について、東松山県土整備事務所を確認したところ、年3回の除草の計画により、今年度は、5月下旬、8月下旬、11月中旬から下旬にかけて、実施済みとのことである。

石川 和良 議員



防災・減災について

問 まるごとまちごとハザードマップについての取組はどうか。

答 現在、避難所での災害種別の表示や電柱への避難所案内表示をしている。今後は新たな取組として、公園などの公共施設に洪水等の浸水深に関する情報の掲示を検討している。

問 内水ハザードマップの作成に向けた取組はどうか。

答 浸水シミュレーションを実施し、内水浸水想定区域図の作成を予定している。

問 地震時の火災を防ぐ感震ブレーカーの設置助成についてはどうか。

答 設置費用助成を行う予定はないが、有効性について、研修などの機会に周知していく。

带状疱疹予防について

問 ワクチン接種助成をすべきでは、現時点では接種費用の助成を行う予定はない。今後も発症予防や早期治療の重要性、带状疱疹への理解を深めるための周知を行うとともに、国の定期予防接種化への議論に関心をもち、動向を注視していく。

高齢者の移動支援について

問 シニアカー購入助成は、購入助成の実施は考えていない

が、介護保険制度の中で要介護2以上の認定者に対しては、シニアカーを福祉用具として貸与するサービスがある。

英語教育の充実について

問 現状の取組はどうか。

答 英語指導補助員(ALT)を小学校に6名、中学校に5名配置している。桜山小・白山中では小中一貫特認校として、小中連携で英語教育の充実を図っており、市の川小と松二小では県の制度を活用し、英語専科指導教員による授業も行っている。

問 今後の取組はどうか。

答 小中一貫特認校での取組を市内に広げるとともに、ICTの活用や英語専科指導教員の配置などで英語教育の質の向上を図っていく。

私道の維持管理について

問 私道舗装助成の現状や見直しは、

直近5年間で事前協議が5件あり、順次利用されている。今後、補助割合の見直しは考えていないが、ホームページに加えて広報紙での周知も行い、私道管理支援を行っていく。

私道寄附採納については、

直近5年間で事前協議が4件あり、うち1件が採納に至っている。今後、採納基準の緩和は考えていないが、市のホームページに加えて広報紙での周知も行い、制度運用を行っていく。

田中二美江 議員



いみ出し支援について

問 社会福祉協議会が実施している支えあいサポート事業において、ごみ出し支援を受けている方の人数は、

令和4年度の利用者数は25人である。

問 独居高齢者3239人のうち、要介護1以上の人数と独居で身体障害者手帳の交付を受けている人数は、

合計550人である。

問 愛媛県松山市では、要介護認定や障害者手帳の交付を受けている独居高齢者を対象に、戸別収集を行っている。本市においても高齢者のみ

の世帯が増加している状況にあり、個別のごみ出し支援を行う必要があると考えるが市長の見解を伺う。

答 高齢化や核家族化の進展に伴いごみ出し支援を必要とする世帯は増加していくものと思う。直接的な支援も含めたごみ出し支援の手法について課題を整理し取り組む。

乳幼児医療費助成の拡充に伴う本市の対応について

問 現在、県において、乳幼児医療費支給対象年齢の引上げを検討しているが、その内容を伺う。

答 通院は小学3年生まで、入院は中学3年生まで拡大する。

問 医療費助成拡充に伴う影響額は、

県は、令和6年度の本市の影響額を約2千万円と示している。

問 軽減される予算で、第2子以降の保育園等保育料無料化事業の対象として認可外保育施設を拡充してはどうか。

答 対象拡大に向けて、課題を整理し判断する。

物価高騰対策について

問 大阪府守口市では、全世帯に対し5000円、65才以上高齢者を含む世帯には7500円分の商品券を無料配布している。生活支援とともに市内事業者の支援にもつながるような支援を検討してはどうか。

答 財源の確保や他の施策の優先順位付けなど総合的に勘案した上で、必要な対策を適切に実行していく。

問 長引く物価高は高齢者の生活を強く圧迫している。そこで時限的に対策を取るべきではないか。

答 物価高騰対策としては効果も限定的となるので、行う予定はない。

子宮頸がん撲滅に向けた取組について

問 令和6年度がキャッチアップ接種最終年度であるが、対象となる平成9年度から平成19年度生まれの未接種者全員に対し、通知を送付すべきと考えるが見解を伺う。

答 未接種の方全員に対し、今年度中に個別勧奨通知を送付する。

大山 義一 議員



大学等奨学金返還の支援事業創設について

問 令和4年6月議会及び令和5年3月議会を取り上げ、創設に向け制度設計の研究を進めると答弁している。支援事業実施に向けた行程を示していただきたい。

答 奨学金返還の負担軽減を目的とした支援制度を令和6年度に創設し、募集・審査を行い令和7年度から支援金を支給できるよう準備を進める。

中学生への献血教育について

問 令和5年度埼玉県献血推進計画に小中高等学校の社会科見学で関東甲信越ブロック血液センターの活用が明記されている。当市には同センターの埼玉製造所がある。見学等の活用状況と今後は。

答 見学等の活用はない。教育委員会として計画はないが、小学校の社会科見学等では活用ができると思われるため、施設について紹介していきたい。

問 中学生に対する献血に関する学習機会を設けることに対する教育長の見解を問う。

答 義務教育段階から献血の必要性を知ることは重要であると考え、献血の重要性についての啓発を行うよう各中学校に働きかける。

水銀ごみの分別収集について

問 水銀は経気道ばく露、つまり吸い込んでしまうことが最も危険であるといわれている。そのためには水銀が気化しないようにする配慮が必要となる。水銀使用製品を可燃ごみに混入させて出してしまうと焼却場から水銀蒸気となって大気中に排出されてしまう。このような危険を防ぐために水銀廃棄物は正しく分別して収集回収し安全に処理する必要がある。当市も水銀ごみ(水銀廃棄物)の分別収集を行うべきと考えるが。

答 市民に水銀の危険性を周知し、適切に分別して出せるよう「資源とごみの分別収集計画表」への記載、ホームページを通じて周知していく。

空家対策について

問 「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が令和5年12月13日に施行された。この改正で新設された「管理不全の空家」に対して市として何ができるようになったのか。

答 管理不全の段階で指導・勧告が可能となった。勧告の対象となった空家の敷地は固定資産税等の特別対象から除外される。また、所有者等の把握を円滑化するために電気やガス等の供給事業者に対する使用者情報提供や郵便事業者に対する転送先情報提供を求めることができる規定が追加された。

録画配信までの期間が短くなりました

これまで本会議終了後から録画配信までに1か月程度の期間がかかっていましたが、12月議会からおおむね7日後(土曜日、日曜日、祝日を除く)までに配信できるようになりました。

ライブ中継・録画配信の視聴方法

- 1 市議会ホームページから議会中継をクリック
- 2 ページ下部のリンク先「東松山市議会インターネット議会中継」をクリック



市議会ホームページ

議会研修会の実施

食の安全保障をどう守るか

―自治体独自の対策について―

令和5年11月28日(火)、農業経済学などを専門に活躍されている東京大学大学院農学生命科学研究科教授の鈴木宣弘氏を招き議員研修会を開催しました。

講演では、コロナ禍や異常気象、海外情勢などの影響による、食料、種、肥料などの輸入が途絶える可能性の高まりから、過度な海外への依存の危険性について説明がありました。また、国内の食料生産を維持することは、短期的には高コストであっても、飢餓を招きかねないことを考慮すれば、総合的コストは低く、これこそが食の安全保障の考え方であるとの説明がありました。



質疑では、若い方の就農、学校給食の民営化、農業公社で営農者を雇用し栽培した米を学校給食に使用する手法はどうか、など様々な意見が交わされました。

〔鈴木 宣弘氏 プロフィール〕

東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。平成18年から現職。一般財団法人食料安全保障推進財団理事長を兼務。FTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員などを歴任。日本の食料安全保障問題の第一人者として食料危機への対応を訴え続ける。

一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない
としております。

一般質問

一般質問とは、議員が市長、教育長など(執行機関)に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

福田 武彦 議員

- 1 带状疱疹ワクチン接種の助成について
- 2 生成A-1の行政での利用について
- 3 遊休農地や耕作放棄地の活用について
- 4 水道事業について

関口 武雄 議員

- 1 日本スリーデーマーチについて
- 2 学童保育について
- 3 ペアレントメンターについて
- 4 育児休業と産後パパ育休について

安藤 和俊 議員

- 1 保育園の待機児童について
- 2 不登校となってしまう児童・生徒について
- 3 就農者支援について
- 4 公共物(不動産)の売却時の価格について
- 5 地域要望について

- 1 フリースクールへの取組について

堀内 真理子 議員

- 1 フリースクールへの取組について

佐藤 恵一 議員

- 1 国民健康保険について
- 2 市民・地域の要望について
- 3 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)について
- 4 買物支援について
- 5 独居高齢者支援について
- 6 道路行政について

米山 真澄 議員

- 1 交通行政について
- 2 まちづくりについて
- 3 教育行政について
- 4 医療行政について
- 5 地域行政について

高田 正人 議員

- 1 産前・産後の支援体制について
- 2 地域公共交通の充実について
- 3 中心市街地等の活性化について
- 4 東松山商工祭について

- 1 感染症について

浜田 敦子 議員

- 1 感染症について
- 2 マイナンバーカードの健康保険証利

蓮見 節 議員

- 1 なしの花図書館の廃室について
- 2 公共サービス民営化の諸問題について

鈴木 健一 議員

- 1 都幾川改修工事について
- 2 耕作放棄地問題について
- 3 ごみ処理場建設とごみの減量化について
- 4 働き方改革とワーク・ライフ・バランスについて

中島 慎一郎 議員

- 1 市民要望について
- 2 物価高騰支援について
- 3 生成A-1の活用について
- 4 地域公共交通計画について

- 1 条例について
- 2 地域振興について
- 3 地域・市民要望について

横田 正芳 議員

- 1 条例について
- 2 地域振興について
- 3 地域・市民要望について

石川 和良 議員

- 1 防災・減災について
- 2 带状疱疹予防について
- 3 高齢者支援について
- 4 英語教育の充実について
- 5 私道の維持管理について

田中 一美江 議員

- 1 ごみ出し支援について
- 2 乳幼児医療費助成の拡充に伴う本市の対応について
- 3 物価高騰対策について
- 4 子宮頸がん撲滅に向けた取組について

大山 義一 議員

- 1 大学等奨学金返還の支援事業創設について
- 2 中学生への献血教育について
- 3 水銀ごみの分別収集について
- 4 広報ひがしまつやま及び資源ごみの分別収集計画表の全戸配布について
- 5 空き家対策について

- 1 大学等奨学金返還の支援事業創設について

- 1 大学等奨学金返還の支援事業創設について

- 1 大学等奨学金返還の支援事業創設について